

1

震災負傷者救護の展開と 東京帝国大学附属医院の役割

鈴木 淳

○司会 本日は、HMCフェロー・鈴木晃仁教授の企画で、鈴木淳教授をお迎えし、「関東大震災と東大医学部第二外科」のタイトルでご報告を行っていただきます。

初めにご報告いただく鈴木淳先生は、東京大学大学院人文社会系研究科日本史学の教授で、企画研究「学術資産としての東京大学」(2021年終了)の元フェローでもいらっしゃいます。本日は「震災負傷者救護の展開と東京帝国大学附属医院の役割」と題してご報告くださいます。

次にご報告いただく鈴木晃仁先生は、東京大学大学院人文社会系研究科死生学の教授で、医学史がご専門です。イングランドの精神医療の歴史、日本の感染症の歴史、そして日本の精神医療の歴史の3本を軸に研究を進めていらっしゃいます。本日のご報告は「関東大震災の外科カルテ 患者と医師とドイツ語カルテ」です。

それでは鈴木淳先生、お願いいたします。

○鈴木淳 皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました鈴木淳のほうです。今回の企画は、晃仁先生の主宰される共同研究の、立ち上げにあたっての準備的な報告です。医学部の大江先生のお世話で閲覧させていただいたカルテや当直日誌をこれから本格的に分析するにあたって、その前提となる世界、これらの史料が作られた当時の東京帝国大学附属医院、第二外科（塩田外科）の概況や震災救護の中で果たした役割、そして、拝見し始めてすぐにわかった範囲での当直日誌の性格と価値についてお話ししたいと思います。

関東大震災による火災被害

関東大震災は、今から99年前の大正12年、1923年9月1日に起こった大震災です。亡くなった方が近年の推計で10万4,619名。もちろんこれは正確ではなく仮に出されている値ですから、10万余名ということになります。うち東京府が7万余名、次いで神奈川県で死者が多くなっています（諸井・武村2004）。

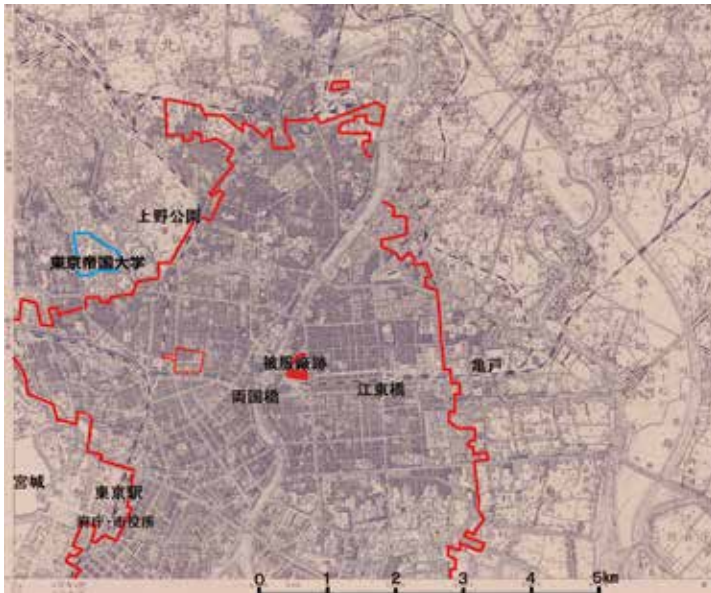
負傷者は5万2,000余名。これは、当時の統計で1週間以上休業して療養する必要がある人を負傷者としたものです。うち、東京府が2万9,000名程度といわれ

ております（内務省1926）。医療救護の対象になる負傷者は、万の単位で発生していました。

この震災の特色は、延焼火災の被害が大きかったことです。南北は、当時はどちらもございませんが、東京タワーからスカイツリーあたりまで、東西は、亀戸の手前ぐらいから靖国神社や赤坂見附のあたりまでの範囲、東京市街地のかなりの部分が焼失しました。そして、死者のうち9割近くが焼死であるといわれています。

この時の焼死者は、現在でもそうせざるを得ないことがあるのですが、遺体が焼損している状態のものと定義されています。近年の研究では、負傷している人が、建物が倒壊して避難できずに火災に巻き込まれた例が重視されています。つまり結果的には焼死でも、建物が倒壊して動けなくなったりしたことが死因である例がかなりあるだろうということが、防災上は重視され、建物の改善が図られています。しかし、避難途中で、あるいは避難先で火が迫って逃げ場を失った人の方が多かったことも確かです。いずれにせよ、結果的には焼死になっている方が9割強というのが大きな特徴です。

市街地の焼失面積は、東京で34.7平方キロに及びました。阪神淡路大震災は0.46平方キロ、東日本大震災は0.62平方キロで、これらは複数の火災を合わせた結果ですが、二桁違いぐらいに大きい面積が焼失したことになります。そして、これ



【図1】関東大震災の焼失範囲（北部）

が燃えるのにかかった時間は46時間。9月1日の正午直前に地震が起こり、それから46時間延焼し続けて、3日の午前10時に鎮火しました。

東京帝国大学の置かれた状況について考えるときに一つ重要なのは、最後に燃え尽きた場所が池之端であることです。不忍池のほとりにある当時の岩崎邸——その後司法研修所になり、今は都の公園になっていますが、そのすぐ下、帝大附属病院から目と鼻の先が、最終的に焼け止まった地点です。すなわち3日の午前10時まで、帝大附属病院は常に自ら火災に巻き込まれる恐れを感じ続ける46時間を過ごしたわけです。この次に述べる隅田川の東側の江東地区は、被害はかなり激しかったのですが、この火災は2日の朝までにはほとんど燃え尽きています。これに対して、本郷界限はそれから丸一日、火災の脅威にさらされ続けました。

江東地区での救護

震災の死者のうち火災で亡くなった方の半分近くが、この地図の真ん中にある本所の被服廠跡への避難者でした。被服廠跡には現在、横網町公園や東京都慰霊堂がありますが、国技館や江戸東京博物館も全て、当時被服廠跡といわれた範囲の中です。かつては陸軍被服廠という軍服などを作る広大な工場がありましたが、震災当時には赤羽に移転しており、その跡地が空いていました。当時の市街地でこれだけの空地があるのは、現在の皇居前広場をのぞけばここだけでした。そこに避難民が蝟集したことは想像に難くないのですが、周辺が全て火災となり、ここも彼らが持っている荷物などが燃えてしまい、同時に竜巻のような火災旋風が起こって、人が吹き飛ばされながら燃えるという悲劇的な状態が生まれました。

その悲劇はよく知られていますが、もう一つの悲劇として、焼死者の中に、4日頃まで生存しながら医療の手が届かなかった人々がいたことがあります。

焼死者の中には四日頃迄生き残った者が随分ありました。火傷を負ふて歩いて居り乍ら、大抵意識不明で唯々無意識に歩く許りであって、水！水！と連呼し乍ら倒れて、一二時間後に息を引取った様な者は四日頃でも沢山ありました。

(被服廠跡で収容された中村利正の1923年10月29日証言、東京市衛生課1925)

結果的に焼死として処理された人々の中には、鎮火直後には生きている人もいたのです。

関東大震災は様々な悲劇をもたらしていますが、その中で一つ注目すべきことが、被服廠跡を含む隅田川の東側での救護の遅れです。4日は、1日に地震が起

こってから3日後です。実は2日頃から、被服廠跡はすごいことになっているというので、見物人が来ています。見物人が来ていながら、3日間ぐらいは重傷者が放置されていたのです。

この地図の赤線の内側が、火災で焼失した区域ですから、被服廠跡の最寄りで機能している病院は、東京帝国大学の附属病院だったことになります。この附属病院がどういう役割を果たしたかということは、この震災の医療救護上の悲劇を吟味していくうえでも非常に重要なのではないかと思います。

当時の東京では、軍隊が全て隅田川より西に駐屯していますし、病院もほとんどが西側、かなりの部分は当時の東京市域からはずれた山手側にありました。東京市内では多くの病院が焼失し、幸い焼失を免れた帝大附属病院や東京第一衛戍病院、泉橋慈善病院も一時は延焼に備えた避難を余儀なくされたためすぐには機能を回復できず、被災者の医療救護に十分には貢献できなかったのですが、江東地区では、墨田病院のほかいくつか入院施設を持つ個人の医院があったものの、ほぼすべて焼失し、開業医の多くも被災して、ほとんど医療を行うことができませんでした。

隅田川の西と東で被害の状況を比べると、隅田川以東の人口は東京府の2割、18.1パーセントなのですが、死者は東京府内の83.4パーセントという高い割合を示しています。重傷者では56.1パーセント、軽傷者では45.6パーセントとなります。すなわち重傷者の過半は、隅田川の東側で生じていた。逆に軽傷者は、隅田川の西側、山の手ないし下町でも浅草区で生じています。死者、重傷者が東側に多いということは、やはり東側の江東地区の被害が非常に甚大であったということです。ここで重傷者というのは最終的に生き残った方であって、より早い時期に適切な救護が進められれば、死者となった方を救命できた可能性もあるのではないかと考えられます。

では次に、その江東地区での医療救護がどう進められたかを見ておきます（鈴木2016）。初めて救護班が外から江東地区に入るのは、2日の午後ないし夜です。夕方から夜にかけて入ってきた千葉医科大学からの救護班7名、陸軍の千葉衛戍病院からの救護班6名です。すなわち、隅田川の西側、東京からは全く救護班が入ってきていません。隅田川の東側へ配置されたのは、東京以外から来援した最初の救護班でした。隅田川の東の被害が激しいということはある程度分かっていたのですが、隅田川の西の資源をそちらに振り向けるということは、この時点ではできていません。

量的にある程度まとまった人が救護のために入ってくるのは、3日の群馬県庁や群馬県在郷軍人会の救護班で、群馬から東北線で川口まで来て、そこから歩

いてやってきました。彼らはまずは丸の内の東京府庁に来て、そこで隅田川の向こうに行ってくれと言われます。彼らのなかには医師もいるのですが、赤十字のしっかりした救護班ではないので、治療用の物資をあまり持っていません。人数は多いので人を助けることはできるのですが、自分たちの食べ物もなく、後年、参加者の一人は、救護班が救護される窮状に陥ったと言っています。とにかく東京が大変だから応援に行こうと、とるものもとりあえず来たような人々を、この最も困難な地域に送り込むということが起こっていました。

4日になって、ようやく陸軍や警察、赤十字社が、地方からの来援者も含めて態勢を整えて、江東地区の救護を開始します。この4日に、先ほどの回想のような、まだ重傷者が放置されている状態がありました。その日のうちに救護が始まりますが、この日のうちに終わったわけではありません。被服廠跡では、焼け落ちた国技館に——当時は今よりちょっと南にありました——救護所を作って、そこに担架で被服廠跡から運び込んで、軍医を中心とした医者が処置するという体制が4日によりやく始まり、6日頃までに現地での患者の収容を終え、6日に重傷者の転送を開始します。

隅田川の両国橋は健在でしたが、江東地区の真ん中のあたりを南北に流れている大横川に架かる江東橋が焼け落ちたので、江東地区は西と東に分かれていました。人は焼け残った橋の残骸を伝って渡りましたが、担架で負傷者を運ぶことはできず、東半分の重傷者は東京に運び込めません。そこで亀戸や千葉のほうに運



【図2】「震災直後の本郷キャンパス」

び出して救護していたのですが、6日の夜になってようやくここが開通して、患者輸送ができるようになりました。そうすると、この方面の重傷者もトラックで隅田川の西に運ばれるようになります。

そのような事情で、震災直後には、江東地区の重傷者は帝大医院まで送られてこない。6日の夜ぐらいから患者が送られ、それに対応して医療を行っていくということになりました。

震災当時の東京帝大附属医院

当時の東京帝国大学附属医院ですが、位置は現在とほとんど変わりません。現在の本部棟がある辺りに外来の受付があり、ここで外来の診察も行ってたようです。内科が、今でいうバス通りに近いほうの西側、東側の赤で示したところが外科です。今回の分析対象は、二つある外科のうちの一つになります。当時の病床数は776です。日清戦争後、東京帝国大学附属医院は公費施療、すなわち研究上有益な、しかし資力、財力がない患者を公費で収容して加療することが主な役割と位置づけられました。そこで561床は公費施療患者用で残る200床余りが自費患者でした。このうち外科は193床、うち161床が施療患者用でした（東京帝国大学1924）。

震災時の入院患者は450名で、かなり空きがある状態でした。その原因は、公式には、暑中休暇中であったためといわれていますが、もう一つ事情があったようです。公費施療が予算の制約のため必ずしも十分に機能せず、それに当てべき病床が空いているという現象です。そのため、震災後に落ち着いてから、病院を再編して公費施療患者の病床数を減らし、私費患者中心にしてゆきますが、当時空き病床が多かったことは、災害対応には幸いだったことでしょう。

震災後の附属医院では6日に医院主任会議を開き、救護部・防疫部・食糧部・医治材料部・看護婦配付掛を置いて救護体制を整え、16日からは伝染病患者を収容する役割分担になり、10月1日から一般外来を再開したと記録されています。ひと月間は、一般外来は受け付けないで、入院している患者の治療と震災関係の救護医療に専念したのです（東京帝国大学1942）。

外科が二つあると申しました。第一外科と第二外科です。第一というのは、教授が専任だと外科学第一講座で、ある時代これを第一外科と呼んでいたのですが、少なくとも当時の医院での正式名称は、第一、第二ではなく、主宰する教授の苗字を冠して塩田外科、近藤外科でした。塩田外科が第二外科であるのは、後任の教授だからです。

第一講座の近藤外科の近藤次繁先生は、当時、附属医院の院長を務めています。この近藤外科の活動については、『中外医事新報』に火傷患者の報告があり、火傷の重い人は主に近藤外科で引き受けたようですが、それも今後のカルテの研究でよりはっきりしてくると思います。この資料は国会図書館のデジタルライブラリーで見ることができます。

塩田広重は1922年、震災の前年の2月に、佐藤三吉教授の定年退官に伴って教授になりました。これまでは佐藤教授が先任なので、これが第一講座だったのが、定年退官すると、近藤教授のほうが第一講座になる。そのように第一と第二は変わっていくのです。

塩田先生は佐藤先生の後任だから佐藤門下かというのと、そうではなくて、近藤次繁先生の門下で、医局長も務めていたような中心的な人物です。教授就任前は、目白台に分院ができた時から院長を務めていました。教授になると、分院での外科医長という直接治療にあたる職は後任者に譲りますが、当時もまだ分院長です。そして、近藤教授が退任すると代わって附属医院長になります（東京帝国大学1942）。このように、附属医院の中で外科の力は強く、外科が院長、分院長を占めているというのが当時の状況で、外科の存在感は平時から大きいものでした。なお当時の医学部長は内科の入沢達吉教授でした。

塩田先生は、帝大医学部出身ですが、ウィーン大学に留学していました。そして、第一次大戦中には、日本赤十字社のフランス派遣救護班の医長として、パリでホテルを利用した臨時病院を主宰していました。元々イギリスが開設したものを日本赤十字の派遣隊が引き継いだものです。看護婦さんが30人ぐらい、医師は3人。他に現地で、留学して研究していた日本人医師が加わりますが、502日間この病院を運営し、920名の入院患者、主に戦場で傷ついた人を治療しました。当時の日本人医師としては特異な経歴です。赤十字の派遣班は他にロシアとイギリスにも出ているので、当時の日本では10人ぐらいそういう経験者がいましたが、東京帝国大学所属の医師は彼と、彼に同行した助手だけでした（日本赤十字社1929）。

『メスと鋏』という塩田先生の米寿を記念して出版された著書があり、パリでの活躍についてはそこはかなり詳細に書かれています。

最後に、分析を始めたばかりの塩田外科医局の当直日誌について少しお話しします。これは、今お話しした『メスと鋏』に、抜粋された一部が、既に紹介されていました。そこには、当時は「親父（塩田教授）には絶対極秘の文書」だったと書いてあります。医局で当直している、つまり夜、医局にいる人たちが書いて、しかし絶対に教授には見せないという性格の文章であったということが分かりま

す。これを教授の米寿にあたって、もう書いた先生方もいい年なわけですが、その時に初めて、実はこういうものがありましたと言って見せて、塩田先生は大変驚いたということです。

今回見ると、この中で『メスと鉗』に報告、紹介されたのはごく一部であることが分かりますが、震災に関して興味深い記述も、いくつか紹介されています。

たとえば、2日に「本郷三丁目角及び湯島天神下に塩田外科救護所を置く。都築氏その他之に当る。怪我人数名収容せらる。」とあります。この「都築氏」は後に塩田外科の後継者となり、都築外科を開いた都築正男先生です。広島原爆の被爆直後の調査から、被爆者の調査や医療に貢献された著名な先生です。彼はこの前年の4月、つまり塩田外科ができて二月後に、陸軍の菊池一等軍医とともに入局します。そして、当時、医局での救護に活躍していたということが分かりました。

『メスと鉗』に紹介されているテキストには、医局員の誰が当直している、どういう役割をするという役割分担が全く紹介されていないのですが、元の日誌には要所要所にあります。全員が書かれていると思われるのは9月1日の次が6日で、この両方に都築、菊池の名前があるので、この両軍医が塩田外科の一員として活躍していたことが分かります。他の医師についても、これから見ていくことができるかと思います。

2日は、まだ火が迫ったり遠のいたりしていた時期で、同時に防火活動も行われていたことは、近藤外科の中尾秀雄助手の手記で見ることができます（東京市1927、656頁）。

3日、一応火災の危険が去ることが分かった直後には、「近藤外科と共同し救護所をあつめて外来診察申込所に置き外来教場の看護婦之れにあたる」とあります。両外科が共同して救護所を集約したということです。近藤外科も具体的にどこに置いたかは分かりませんが、すでに救護所を開設していたようです。それを都築らの塩田外科のとまとめて、現在の本部棟があるところの外来診察申込所に置いたわけです。そして、外来担当と、教場、すなわち医学部での教育の補助を担当した看護婦、つまりは病室担当ではない看護婦たちが救護所に動員されました。このあたりは、他の史料では知られていなかったことです。

震災直後から火災が続き、3日の午前2時頃には病棟の入院患者を避難させています。学内に救護所を常設するような状態ではなかったため、最初は外に出て救護して、3日の日中には少し状況が落ち着いたため、外来診察所という便利なところで救護を進めたという状況が分かりました。

6日に、「大学病院三百人の怪我人を引受けることゝなる」という記述があり

ます。これは当時医療救護を統括していた臨時震災救護事務局医療衛生部による調整の結果が伝達されて来たのではないかと考えられます。塩田外科では入院患者の一部を移動させて病室を空け、医局員の役割分担を決めています。そして7日には「病院事務室にて主任会議あり、教授一寸見え罹災負傷入院者の病歴も簡単乍ら普通病歴用紙に認めよと仰有る」と書かれています。しかし『メスと鋏』の翻刻にはこの記述はなく、三百人の怪我人を引受けることになったという記載は5日のものとされています。何故でしょう。先ほど紹介したように、『東京帝国大学学術大観』という戦前の本では、6日に主任会議があったとされています。6日の会議で体制を整えたという公式な語りが出ていたので、それに合わせて抜粋翻刻で患者の受け入れ依頼を5日にずらし、7日の主任会議の記述を採録しなかったのではないとも思うのですが、単にミスかもしれません。このあたり、今回、原史料が見られるようになったことの意義の大きさがうかがえます。

ここに、「教授一寸見え」と書いてありますが、ここまで塩田教授は時折顔を出すだけで、本格的な活躍は7日以降のようです。そのことは抜粋翻刻ではわかりません。塩田先生は、後に浜口雄幸や鈴木貫太郎が撃たれた時の手術など、華々しいご活躍をなさったので、そういうことは『メスと鋏』に書かれています。この本の中心はフランスの病院での戦時救護の話で、関東大震災の話は全然ないのです。この震災直後の塩田教授の行動は、弟子たちにとって語ってはいけな話だったのではないかと疑いも浮かびます。語りにくい原因は、一週間近くほとんど顔を出さなかったことでしょう。塩田教授は当時、日本医学専門学校（のちの日本医科大学）の理事です。そちらは病院が焼失していますし、また分院の院長でもあります。その三つの中でどういうふうにもバランスを取って活動されたのかということは、なかなか微妙な問題だと思います。

7日のところに、「日中警備は我医局これにあらず」とあります。防火が終わった3日から、警備が課題になりました。医局員も、装填しているのは空砲ですが、銃を持って警備に従事しています。当時、朝鮮人による暴動が発生しているような流言があって警備が強化されるわけですが、3日に外来診療所で救護が本格化した直後からそういう仕事が生じてしまい、救護医療が妨げられた面がありそうかどうかはがえます。

これに関連して、7日までに収容した罹災患者21名の内、死亡したのが2名で、「その中一名は朝鮮の女で爆弾で自ら負傷せるものなり」という記事があります。これに該当するカルテがあるのかも興味深いところです。もちろん、こう書いてあるからといって、当時、朝鮮人が爆弾を持っていたことの証拠ではありません。この史料から分かるのは、当時、医局員がそう認識したという事実だけです。震

災直後の朝鮮人の犯罪については司法省刑事局の調査で、容疑者が不明や死亡の案件も含め東京地方裁判所管内だけで33件が記録されているのですが、公的な救護体制に乗って帝大に送りこまれた患者という、警察や司法当局が把握しやすい状態にもかかわらず、この件は含まれていません。この記事は、医局員が流言をある程度信じて、本気で警備に当たったことを示唆しているとは言えます。

これに限らず、本当にその日その日に当直者が書いているだけに、その時に得られた情報がそのまま載っているところが興味深く、それを周辺の情報も含めて丁寧に読み取り、評価していくことが大きな成果をもたらすと思います。

震災当時の東大帝国大学附属病院は、初期は入院患者の安全を確保しつつ、大学周辺の負傷者や治療を求めて来た人たちに対する応急的な対応行い、6日の夜から他の医療機関との役割分担の中で、本格的に被災患者の入院を受け入れました。それは大学附属病院として体制を整備する、すなわち人員や器材を整え、警備から医療に重点を移す、そして塩田教授が医局員を率いて医療に本格的に取り組む状態になるまでに、それだけの日数を要したということです。これが、江東地区での救護が進み、そこから運ばれてくる人を収容する状態になるのに要した期間と符合したわけです。先に述べたように、第一次世界大戦中、塩田はパリで医療に従事していました。すなわち、前線の野戦病院で初療を受けた戦傷者がパリに搬送されて来た時に、その患者を本格的に治療する役割を果たしていました。数年前のその経験を活かせるだけに、6日以降に送られてきた重傷者に設備の整った病院で対応するには当時の日本で最適な医師だったでしょう。塩田教授が7日に「震災負傷入院者の病歴も簡単乍ら普通病歴用紙に認めよ」と指示したことは、6日までの、ほぼ教授不在の中で「救護所」として行われていた罹災者への応急的な治療ではカルテは残されておらず、7日から塩田外科としての本格的な医療が始まるということを意味しています。これはカルテを見ていく上で、一つの重要な前提となるのではないかと思います。以上です。

<文献一覧>

塩田廣重『メスと鉗』桃源社、1963年

司法省刑事局「震災後に於ける刑事事犯及之に関連する事項調査書」1923年 (JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.C08051013700 以下、大正12年 公文備考 変災災害附属 卷12(防衛省防衛研究所)

鈴木淳『関東大震災 消防・医療・ボランティアから検証する』講談社学術文庫、2016年

東京市編『東京震災録 別輯』1927年

東京市衛生課『東京市震災衛生救療誌』1925年
東京帝国大学『東京帝国大学一覽 大正12、13年』1924年
東京帝国大学『東京帝国大学学術大観』1942年
原勇三（東京帝国大学医学部近藤外科教室同人総代）「大正十二年大震火災ニ於ケル火傷患者後期臨牀所見」『中外医事新報』1050～1053号、1924年
<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1865862>
内務省『大正震災志』内務省、1926年
日本赤十字社『日本赤十字社史続稿』1929年
諸井孝文・武村雅之「関東地震（1923年9月1日）による被害要因別死者数の推定」『日本地震工学会論文集』4巻4号、2004年

<図版出所>

【図1】「震災地応急測図 五万分一東京東北部」(国土地理院所蔵)に鈴木加筆

【図2】東京帝国大学『東京帝国大学一覽 大正12、13年』1924年に鈴木加筆